

平成23年3月期 第2四半期(中間)決算説明資料

【目次】

I. 平成22年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成22年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	8
2. 資金平残（国内業務部門）	単	10
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単		
4. 役務取引等利益(国内業務部門)	単		
5. 有価証券関係損益	単	11
6. 時価のある有価証券の評価損益	単・連		
7. 経営合理化の状況	単	13
8. 業務純益	単	14
9. ROE	単		
10. ROA	単		
11. 退職給付関連	単・連		
12. 繰延税金資産	単・連	15
13. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	16
III. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. 貸倒引当金の状況	単・連	18
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	19
※ 引当率・保全率	単	20
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単		
6. オフバランス化の状況	単	21
7. 格付別倒産状況	単		
8. 業種別貸出状況等	単	22
9. 国別貸出状況等	単	23
10. 預金、貸出金の残高	単		
11. 資金運用・調達勘定の平残、利回	単	24

I. 平成22年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

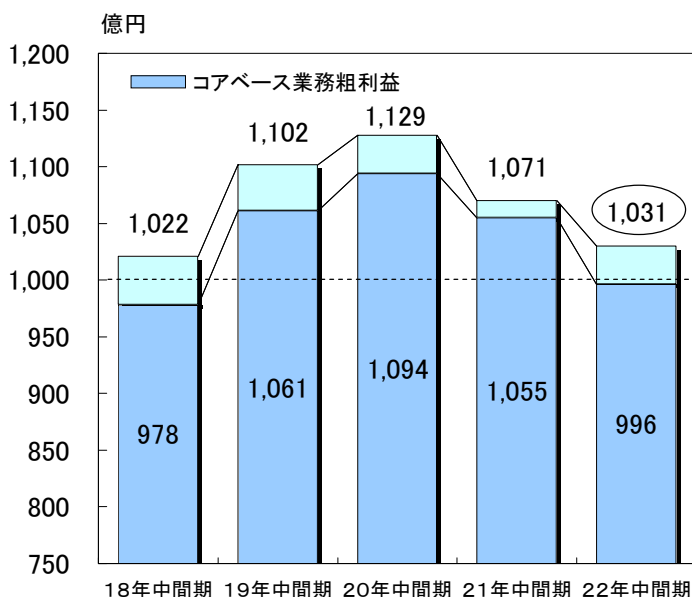
(単位: 億円)

	21年度中間期	22年度中間期	前中間期比	増減率
1 業務粗利益	1,071	1,031	△ 40	△ 3.7%
2 国内業務部門利益	1,058	1,017	△ 41	△ 3.8%
3 (参考)コアベース業務粗利益 (4+5)	1,055	996	△ 59	△ 5.5%
4 資金利益	906	838	△ 68	△ 7.5%
5 役務取引等利益	148	158	10	6.4%
6 特定取引利益	3	2	△ 1	
7 その他業務利益	△ 0	17	17	
8 国際業務部門利益(外貨建部門)	12	14	2	8.6%
9 経費(△)	497	495	△ 2	△ 0.3%
10 うち人件費(△)	192	190	△ 2	△ 1.2%
11 うち物件費(△)	272	276	4	1.2%
12 実質業務純益 (1-9)	573	535	△ 38	△ 6.6%
13 一般貸倒引当金繰入額(△)	49	8	△ 41	
14 業務純益 (1-9-13)	524	526	2	0.4%
15 臨時損益	△ 302	△ 193	109	
16 うち不良債権処理額(△)	307	163	△ 144	
17 (参考)与信費用(△) (13+16)	357	172	△ 185	
18 うち株式等関係損益	32	△ 18	△ 50	
19 うち株式等償却(△)	2	28	26	
20 経常利益 (14+15)	221	333	112	50.1%
21 特別損益	△ 3	3	6	
22 うち償却債権取立益	5	5	0	
23 法人税等合計(△)	86	133	47	
24 中間純利益 (20+21-23)	131	203	72	54.5%
実質与信費用(△) (17-22)	352	167	△ 185	

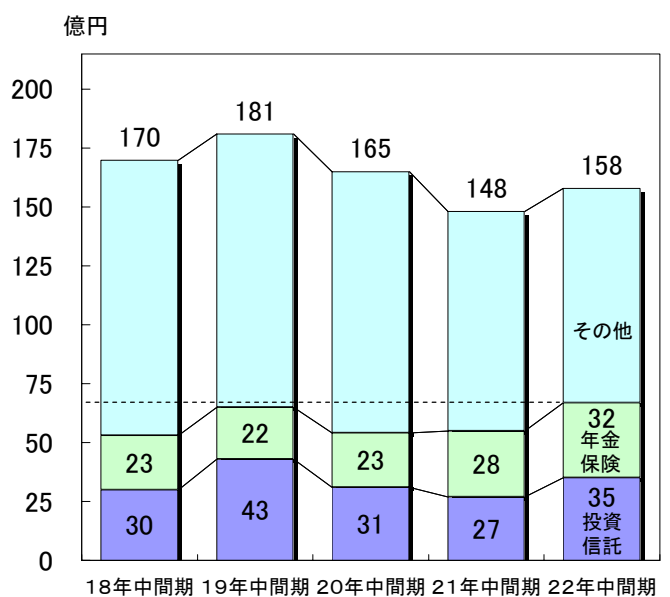
(1) 業務粗利益 国内資金利益の減少を主因に 40億円減少

国内役務取引等利益および国内その他業務利益は前中間期比増加したものの、国内資金利益が金利低下を主因に前中間期比 68億円減少したことから、業務粗利益は、前中間期比 40億円減少し、1,031億円となった。

(参考1) 業務粗利益の推移



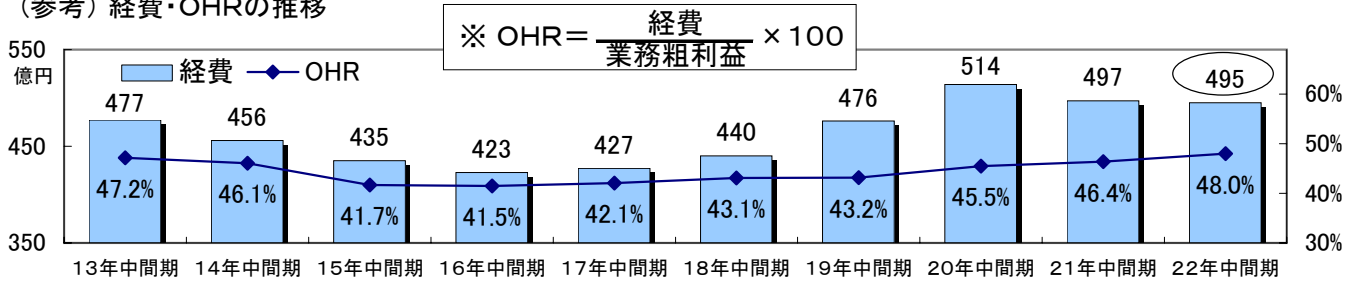
(参考2) 国内役務取引等利益の推移



(2)経費 前中間期比 2億円削減

ローコストオペレーションの徹底により、経費は前中間期比 2億円減少し、495億円となった。
OHR(業務粗利益経費率)は、48.0%と引き続き低水準を維持。

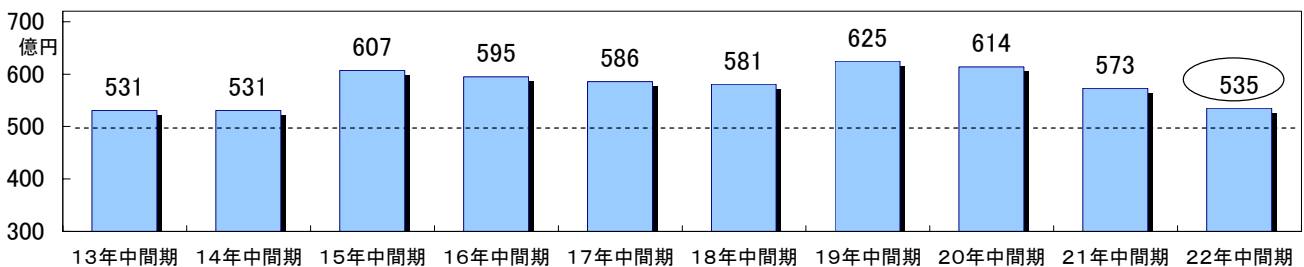
(参考) 経費・OHRの推移



(3)実質業務純益 実質業務純益は 535億円

経費は減少したものの、業務粗利益の減少が経費の減少を上回ったことから、実質業務純益は前中間期比 38億円減少し 535億円となった。

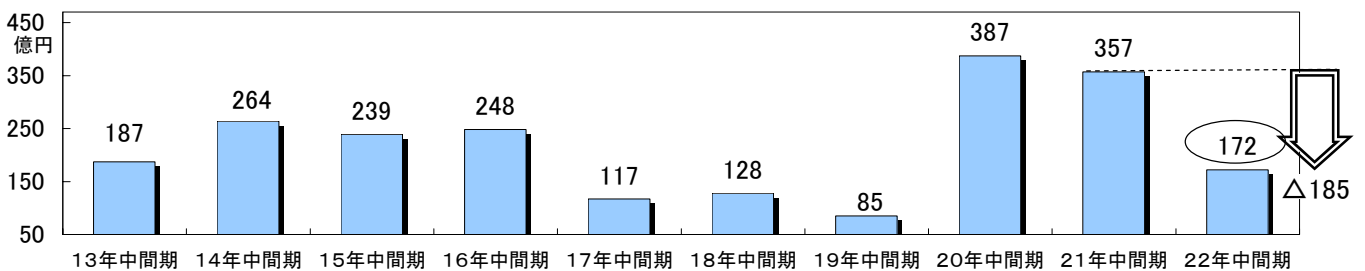
(参考) 実質業務純益の推移



(4)与信費用 前中間期比半減

経営改善支援の取り組み強化や取引先の倒産数の減少等により、与信費用は前中間期比 185億円減の 172億円と半減した。

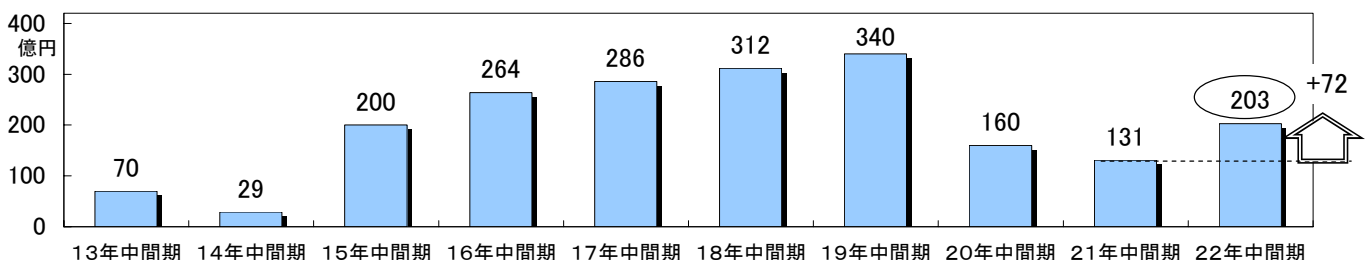
(参考) 与信費用の推移



(5)経常利益・中間純利益 経常利益・中間純利益ともに増益

実質業務純益は減少したものの、与信費用が大幅に減少したことなどから、経常利益は前中間期比 112億円増の 333億円、中間純利益も前中間期比 72億円増の 203億円となった。

(参考) 中間純利益の推移



2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金 個人貸出は、住宅系ローンを中心に順調に増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出の期末残高は、住宅系ローンが順調に増加し、前中間期末比 1,270億円増の 4兆1,177億円となった。また、中小企業等貸出の期末残高は、県内を中心に前中間期末比 343億円増加し、7兆340億円となった。

(参考1) 貸出金残高推移<国内店分>

(単位:億円)

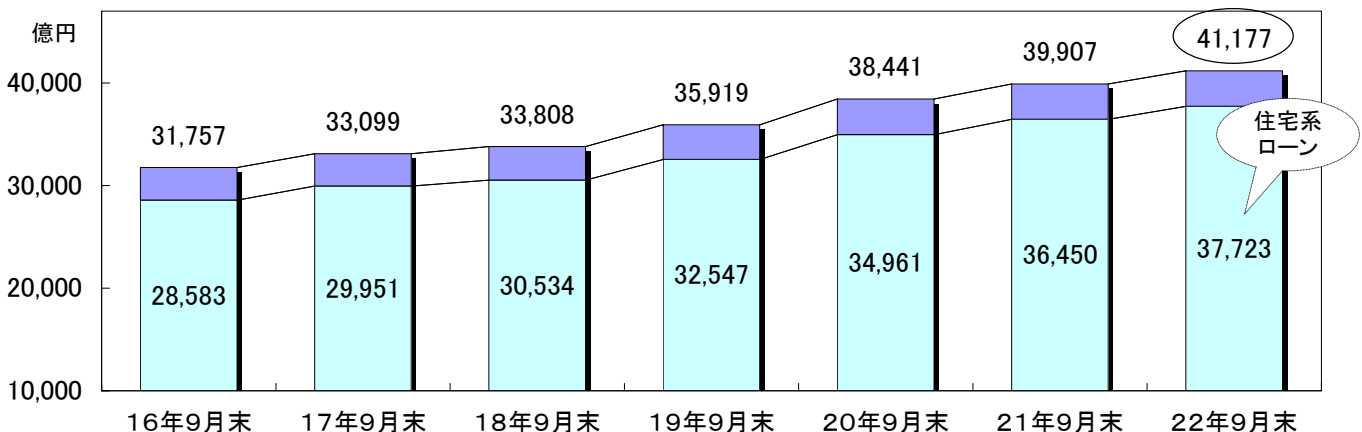
	20年9月末	21年9月末	20年9月末比	22年9月末	21年9月末比
貸出金 <末残>	87,908	87,375	(△0.6%) △ 533	86,290	(△1.2%) △ 1,085
中小企業等貸出	70,036	69,997	(△0.0%) △ 39	70,340	(0.4%) 343
うち神奈川県内	59,218	59,372	(0.2%) 154	59,711	(0.5%) 339
中小企業貸出	31,595	30,090	(△4.7%) △ 1,505	29,163	(△3.0%) △ 927
個人貸出	38,441	39,907	(3.8%) 1,466	41,177	(3.1%) 1,270
うち住宅系ローン	34,961	36,450	(4.2%) 1,489	37,723	(3.4%) 1,273
住宅ローン	23,390	24,638	(5.3%) 1,248	25,582	(3.8%) 944
アパートローン	11,570	11,811	(2.0%) 241	12,140	(2.7%) 329
中小企業等貸出比率	79.6%	80.1%	0.5%	81.5%	1.4%
個人貸出比率	43.7%	45.6%	1.9%	47.7%	2.1%

(参考2) 貸出金平均残高推移<国内店分>

(単位:億円)

	20年度中間期	21年度中間期	20年度中間期比	22年度中間期	21年度中間期比
貸出金 <平残>	87,242	88,822	(1.8%) 1,580	85,180	(△4.1%) △ 3,642
中小企業等貸出	69,781	70,785	(1.4%) 1,004	69,436	(△1.9%) △ 1,349
中小企業貸出	32,069	31,124	(△2.9%) △ 945	28,813	(△7.4%) △ 2,311
個人貸出	37,711	39,661	(5.1%) 1,950	40,623	(2.4%) 962
うち住宅系ローン	34,279	36,197	(5.5%) 1,918	37,202	(2.7%) 1,005
住宅ローン	22,899	24,440	(6.7%) 1,541	25,263	(3.3%) 823
アパートローン	11,379	11,756	(3.3%) 377	11,938	(1.5%) 182

(参考3) 個人貸出期末残高推移



(2)預金 預金は堅調に推移

お客さまとの接点拡大および利便性の向上に努めた結果、個人預金の期末残高は、県内を中心に前中間期末比 1,205億円(+1.5%)増加し、7兆8,454億円となった。
また、預金全体でも、前中間期末比 2,717億円(+2.7%)増加し、10兆2,976億円となった。

(参考1)預金残高推移(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	20年9月末	21年9月末	20年9月末比	22年9月末	21年9月末比
預金 <末残>	98,173	100,259	(2.1%) 2,086	102,976	(2.7%) 2,717
うち個人預金	76,504	77,249	(0.9%) 745	78,454	(1.5%) 1,205
うち神奈川県内	72,673	73,296	(0.8%) 623	74,440	(1.5%) 1,144
うち法人預金	17,816	18,897	(6.0%) 1,081	19,148	(1.3%) 251

(参考2)預金平均残高推移(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	20年度中間期	21年度中間期	20年度中間期比	22年度中間期	21年度中間期比
預金 <平残>	99,132	101,572	(2.4%) 2,440	103,002	(1.4%) 1,430
うち個人預金	76,555	77,689	(1.4%) 1,134	78,755	(1.3%) 1,066
うち法人預金	18,555	19,164	(3.2%) 609	19,225	(0.3%) 61

(3)個人向け預り資産 個人向け投資型商品残高、比率ともに過去最高

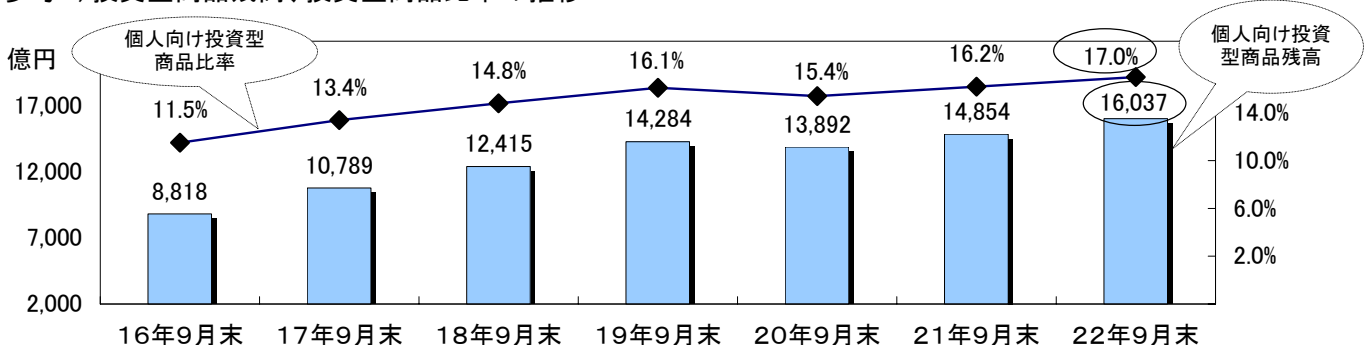
お客さまのライフステージに応じた商品・サービスの提供に積極的に取り組んだ結果、年金保険等残高が前中間期末比 1,447億円増加したことに加え、投資信託残高も増加したことから、個人向け投資型商品残高は前中間期末比 1,183億円増加し、1兆6,037億円となった。
また、個人向け投資型商品比率についても、前中間期末比 0.8ポイント上昇し、17.0%となった。

(参考1)個人向け預り資産残高

(単位:億円)

	20年9月末	21年9月末	20年9月末比	22年9月末	21年9月末比
投資信託残高	4,386	4,259	△ 127	4,454	195
年金保険等残高	3,928	5,183	1,255	6,630	1,447
外貨預金残高	395	458	63	476	18
公共債残高	5,181	4,953	△ 228	4,476	△ 477
個人向け投資型商品残高合計 A	13,892	14,854	962	16,037	1,183
個人預金(円貨預金)	76,109	76,790	681	77,977	1,187
個人向け預り資産合計 B	90,002	91,644	1,642	94,015	2,371
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	15.4%	16.2%	0.8%	17.0%	0.8%
(注) 浜銀TT証券株の個人向け投資型商品残高 C	—	1,494	1,494	1,642	148
個人向け投資型商品残高グループ合計 A+C	13,892	16,348	2,456	17,680	1,332

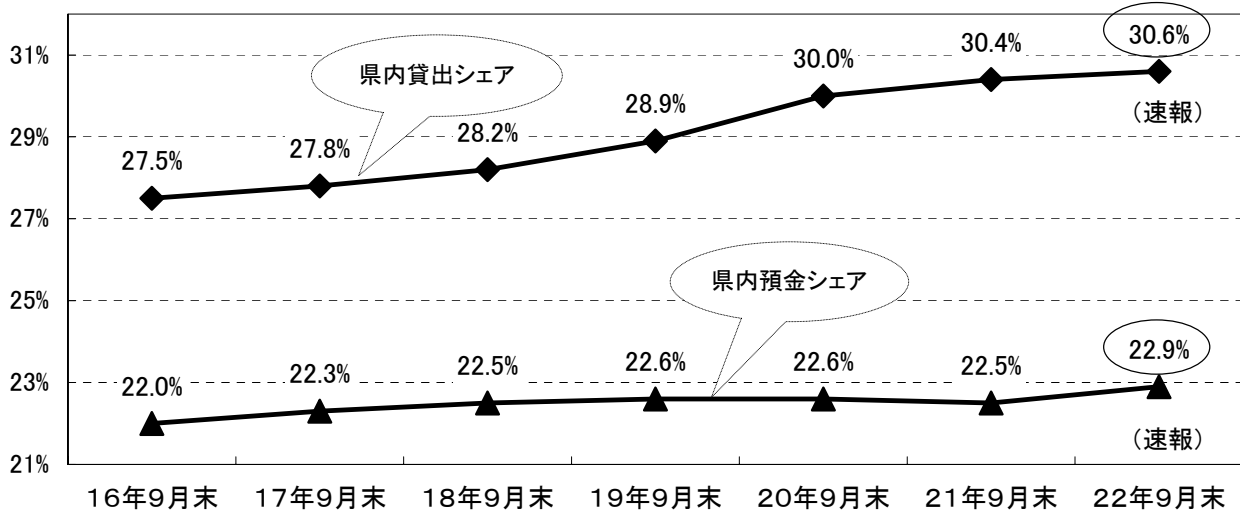
(参考2)投資型商品残高、投資型商品比率の推移



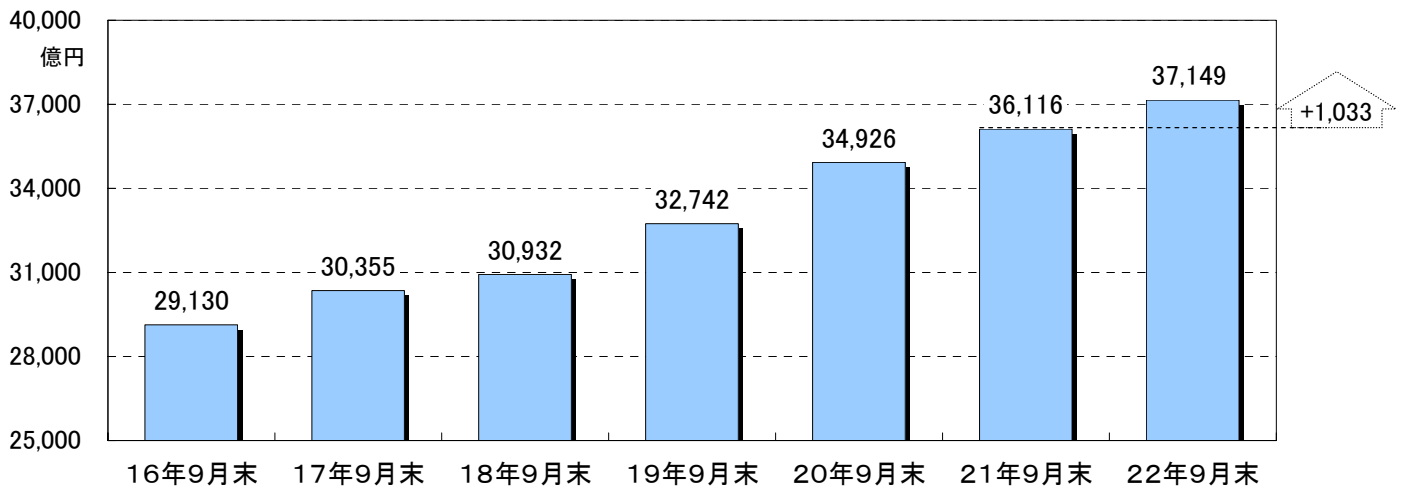
3. 神奈川県内の状況 県内貸出・預金シェアともに上昇

神奈川県内においては、リージョナル・リテールへの特化戦略に沿った金融取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、県内貸出シェアは前中間期末比 0.2ポイント上昇し 30.6%となり、県内預金シェアも前中間期末比 0.4ポイント上昇し 22.9%となった。また、県内の個人貸出、個人預金は着実に増加した。

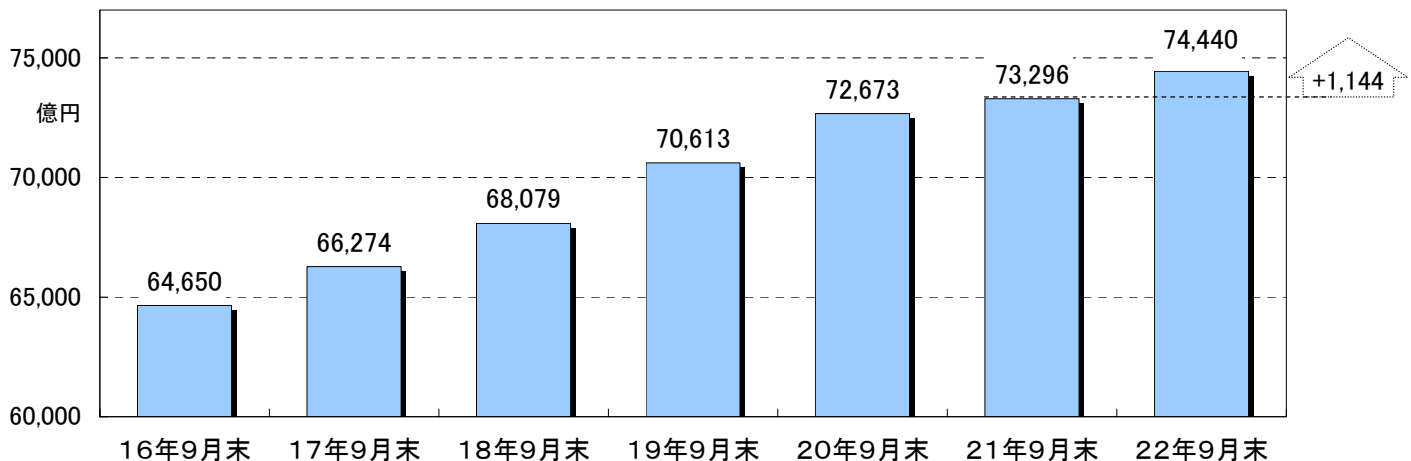
(1) 神奈川県内シェア



(2) 神奈川県内個人貸出残高



(3) 神奈川県内個人預金残高



4. 不良債権の状況 不良債権比率は0.2ポイント低下し2.5%

経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比152億円減少し、2,239億円となった。
また、不良債権比率は前期末比0.2ポイント低下し、2.5%となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

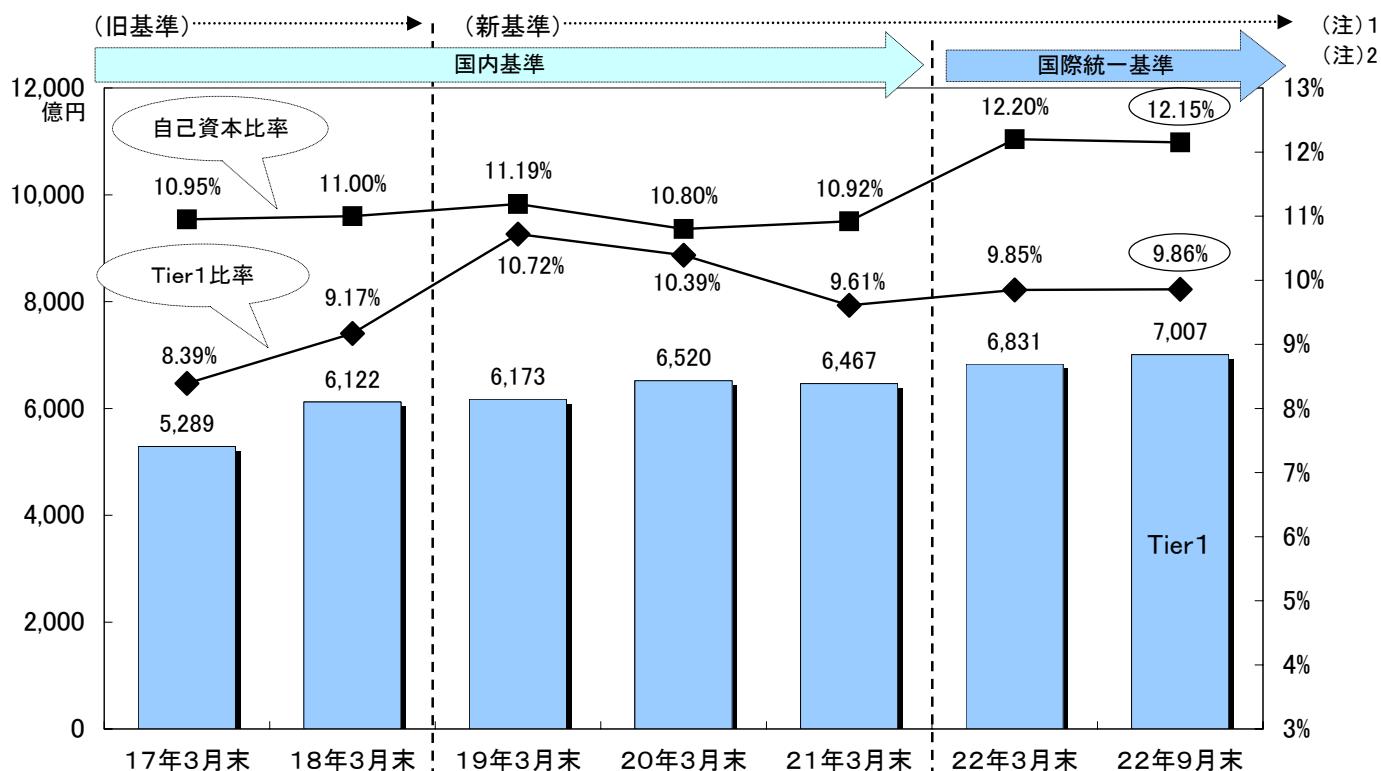
(単位:億円)

	21年9月末	22年3月末	21年9月末比	22年9月末	22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	1,176	811	△ 365	712	△ 99
危険債権(破綻懸念先)	1,283	1,213	△ 70	1,179	△ 34
要管理債権	432	366	△ 66	347	△ 19
小計(不良債権) A	2,892	2,391	△ 501	2,239	△ 152
要管理債権以外の要注意先債権	11,014	11,634	620	12,079	445
正常先債権	76,446	74,135	△ 2,311	74,747	612
正常債権 B	87,460	85,769	△ 1,691	86,826	1,057
合計(総与信) C=A+B	90,353	88,161	△ 2,192	89,065	904
総与信に占める比率 (不良債権比率) A/C	3.2%	2.7%	△ 0.5%	2.5%	△ 0.2%

5. 自己資本比率 Tier1比率は0.01ポイント上昇

リスク・アセットは増加したものの、着実な利益の積み上げにより、Tier1比率は前期末比0.01ポイント上昇し9.86%となった。また、自己資本比率は12.15%と高水準を維持した。

(参考)自己資本比率およびTier1の推移[連結ベース]



リスク・アセット等	62,998	66,763	57,574	62,724	67,286	69,347	71,060
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(注)1. 自己資本比率は、19年3月末から、新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しております。

(採用しているリスク・アセット等算出手法: [信用リスク] 基礎的内部格付手法、[オペレーショナル・リスク相当額] 粗利益配分手法)

(注)2. 自己資本比率は、21年3月末以前は国内基準、22年3月末以降については国際統一基準で算出しております。

6. 業績予想 与信費用の減少により、経常利益、当期純利益のいずれも増益を見込む

金利低下の影響による資金利益の減少が見込まれるものの、役務取引等利益の増加、経費削減などにより、実質業務純益は高水準を維持。
 また、経常利益、当期純利益は、与信費用の減少などにより、ともに増益を見込む。
 なお、1株当たり配当金予想については、配当方針にしたがい、普通配当金として年10円を予想。

<単体>

(単位:億円)

	21年度実績	22年度予想	前年度比
1 業務粗利益	2,119	2,060	△ 59
2 国内業務部門利益	2,090	2,035	△ 55
3 うち資金利益	1,779	1,676	△ 103
4 うち役務取引等利益	298	319	21
5 うちその他業務利益	7	34	27
6 国際業務部門利益	28	25	△ 3
7 経費(△)	999	995	△ 4
8 実質業務純益	1,119	1,065	△ 54
9 経常利益	528	715	187
10 当期純利益	310	430	120
11 与信費用	558	290	△ 268
12 1株当たり配当金予想(年間)	10円00銭	10円00銭	0円00銭

<連結>

(単位:億円)

	21年度実績	22年度予想	前年度比
13 経常利益	537	765	228
14 当期純利益	309	440	131

(参考1) 22年度 資金量見通し(国内業務部門)

(単位:億円)

<平残>	21年度実績	22年度予想	前年度比
資金運用勘定	107,043	107,900	857
貸出金	87,646	85,600	△ 2,046
有価証券	14,865	17,700	2,835
資金調達勘定	104,139	105,400	1,261
預金	99,820	100,800	980

(参考2) 22年度 利回・利鞘見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	21年度実績	22年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.81	1.66	△ 0.15
貸出金利回	1.96	1.85	△ 0.11
有価証券利回	1.18	0.93	△ 0.25
資金調達利回 B	0.15	0.10	△ 0.05
預金利回	0.12	0.08	△ 0.04
経費率	0.95	0.94	△ 0.01
資金調達原価 C	1.08	1.01	△ 0.07
資金運用調達金利差 A-B	1.66	1.56	△ 0.10
預貸金利鞘	0.89	0.84	△ 0.05
総資金利鞘 A-C	0.73	0.65	△ 0.08

Ⅱ. 平成22年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
業 務 粗 利 益	103,130	△ 4,015	107,145
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	103,334	△ 5,261	108,595
国 内 業 務 粗 利 益	101,719	△ 4,128	105,847
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	101,925	△ 5,363	107,288
資 金 利 益	83,856	△ 6,820	90,676
役 務 取 引 等 利 益	15,843	953	14,890
特 定 取 引 利 益	240	△ 89	329
そ の 他 業 務 利 益	1,779	1,828	△ 49
(うち国債等債券損益)	△ 205	1,236	△ 1,441
国 際 業 務 粗 利 益	1,410	112	1,298
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,409	102	1,307
資 金 利 益	△ 36	△ 385	349
役 務 取 引 等 利 益	177	△ 10	187
特 定 取 引 利 益	△ 17	25	△ 42
そ の 他 業 務 利 益	1,287	483	804
(うち国債等債券損益)	1	9	△ 8
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	49,569	△ 178	49,747
人 件 費 (△)	19,010	△ 242	19,252
物 件 費 (△)	27,607	333	27,274
税 金 (△)	2,951	△ 269	3,220
実 質 業 務 純 益	53,560	△ 3,838	57,398
除く国債等債券損益(5勘定戻)	53,764	△ 5,084	58,848
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	873	△ 4,063	4,936
業 務 純 益	52,686	225	52,461
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 204	1,245	△ 1,449
臨 時 損 益	△ 19,380	10,899	△ 30,279
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	16,376	△ 14,415	30,791
貸 出 金 償 却 (△)	7,643	△ 6,132	13,775
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8,365	△ 8,323	16,688
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	43	32	11
そ の 他 (△)	323	6	317
③ (与 信 費 用 ① + ②) (△)	17,250	△ 18,478	35,728
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,862	△ 5,139	3,277
株 式 等 売 却 益	1,216	△ 2,447	3,663
株 式 等 売 却 損 (△)	190	53	137
株 式 等 償 却 (△)	2,888	2,640	248
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,141	1,624	△ 2,765
経 常 利 益	33,306	11,125	22,181
特 別 損 益	374	741	△ 367
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 142	749	△ 891
固 定 資 産 処 分 損 (△)	142	△ 749	891
④ 償 却 債 権 取 立 益	528	5	523
そ の 他	△ 11	△ 11	-
税 引 前 中 間 純 利 益	33,680	11,867	21,813
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	10,065	△ 7,135	17,200
法 人 税 等 調 整 額 (△)	3,236	11,808	△ 8,572
法 人 税 等 合 計 (△)	13,302	4,674	8,628
中 間 純 利 益	20,377	7,192	13,185
実 質 与 信 費 用 (③ - ④) (△)	16,721	△ 18,484	35,205

【連結】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
連結粗利益	112,078	△ 3,786	115,864
資金利益	84,392	△ 7,144	91,536
役務取引等利益	21,497	1,324	20,173
特定取引利益	573	△ 140	713
その他業務利益	5,615	2,175	3,440
営業経費(△)	55,501	△ 98	55,599
与信費用(△)	18,910	△ 22,606	41,516
貸出金償却(△)	9,718	△ 7,185	16,903
個別貸倒引当金繰入額(△)	7,045	△ 10,944	17,989
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,778	△ 4,517	6,295
その他(△)	367	39	328
株式等関係損益	△ 1,929	△ 5,294	3,365
その他	771	1,437	△ 666
経常利益	36,508	15,061	21,447
特別損益	1,116	996	120
税金等調整前中間純利益	37,624	16,057	21,567
法人税、住民税及び事業税(△)	11,437	△ 6,444	17,881
法人税等調整額(△)	3,324	13,036	△ 9,712
法人税等合計(△)	14,761	6,593	8,168
少数株主損益調整前中間純利益	22,863	9,464	13,399
少数株主利益(△)	1,709	1,137	572
中間純利益	21,154	8,328	12,826
実質与信費用(償却債権取立益含む)	17,639	△ 22,860	40,499

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
連結業務純益	58,687	△ 4,595	63,282

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益＋子会社経常利益(与信費用控除前)

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	22年9月末		21年9月末
		21年9月末比	
連結子会社数	11	0	11
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
資金運用勘定	106,490	△ 494	106,984	181	106,803
貸出金	85,036	△ 3,668	88,704	1,585	87,119
中小企業等貸出	69,348	△ 1,370	70,718	1,004	69,714
中小企業貸出	28,725	△ 2,332	31,057	△ 945	32,002
個人貸出	40,623	962	39,661	1,950	37,711
有価証券	17,135	3,143	13,992	485	13,507
債券	15,727	3,246	12,481	698	11,783
株式	1,408	△ 102	1,510	△ 214	1,724
資金調達勘定	104,374	182	104,192	227	103,965
預金	101,357	1,450	99,907	2,011	97,896
個人預金	78,290	1,069	77,221	1,086	76,135
外部負債	1,265	△ 163	1,428	△ 1,971	3,399

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
資金運用利回 A	1.68	△ 0.16	1.84	△ 0.15	1.99
貸出金利回	1.87	△ 0.12	1.99	△ 0.19	2.18
有価証券利回	0.94	△ 0.24	1.18	△ 0.04	1.22
資金調達利回 B	0.11	△ 0.05	0.16	△ 0.10	0.26
預金利回	0.08	△ 0.05	0.13	△ 0.11	0.24
外部負債利回	1.48	0.19	1.29	0.76	0.53
経費率	0.93	△ 0.01	0.94	△ 0.05	0.99
資金調達原価 C	1.03	△ 0.05	1.08	△ 0.14	1.22
資金運用調達利回差 A-B	1.57	△ 0.11	1.68	△ 0.05	1.73
預貸金利鞘	0.85	△ 0.07	0.92	△ 0.01	0.93
総資金利鞘 A-C	0.65	△ 0.11	0.76	△ 0.01	0.77

4. 役務取引等利益 (国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
役務取引等収益	22,002	791	21,211	△ 362	21,573
預金・貸出業務	8,798	412	8,386	△ 512	8,898
ATM関連手数料	2,542	40	2,502	△ 56	2,558
口座振替	2,304	△ 1	2,305	26	2,279
シ・ローン関連	1,315	119	1,196	△ 96	1,292
為替業務	4,717	△ 521	5,238	△ 8	5,246
証券関連業務	4,133	603	3,530	△ 148	3,678
投資信託収益	3,546	756	2,790	△ 369	3,159
代理業務	381	△ 77	458	△ 156	614
保証業務	488	12	476	△ 58	534
その他	3,482	361	3,121	521	2,600
年金保険関連	3,257	419	2,838	504	2,334
役務取引等費用	6,159	△ 162	6,321	1,330	4,991
役務取引等利益	15,843	953	14,890	△ 1,692	16,582

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 204	1,245	△ 1,449	4,757	△ 6,206
売却益	365	△ 189	554	486	68
償還益	-	-	-	-	-
売却損(△)	66	△ 31	97	△ 5,566	5,663
償還損(△)	479	△ 1,379	1,858	1,314	544
償却(△)	23	△ 25	48	△ 19	67

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
債券デリバティブ損益	50	△ 72	122	△ 5,878	6,000
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	△ 153	1,174	△ 1,327	△ 1,121	△ 206

② 株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 1,862	△ 5,139	3,277	△ 1,868	5,145
売却益	1,216	△ 2,447	3,663	△ 4,827	8,490
売却損(△)	190	53	137	21	116
償却(△)	2,888	2,640	248	△ 2,980	3,228

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	22年度中間期	21年度	21年度中間期	20年度	20年度中間期
株式売切額	3,395	13,353	11,198	4,197	3,444
期末株式残高	137,039	141,166	141,911	153,274	168,080

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末					22年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	193,096	6,922	2,927	6,931	8	170,746	3,995	4,108	112
その他有価証券	1,782,301	31,752	△ 6,218	51,097	19,345	1,747,892	37,970	52,916	14,946
株式	120,056	9,058	△ 13,891	23,454	14,396	137,950	22,949	32,926	9,977
債券	1,425,831	24,820	8,060	26,401	1,581	1,359,061	16,760	18,789	2,028
うち変動利付国債	178,227	8,400	△ 167	8,400	-	178,161	8,567	8,567	-
その他	236,413	△ 2,126	△ 387	1,241	3,367	250,880	△ 1,739	1,200	2,940
合計	1,975,397	38,674	△ 3,292	58,028	19,354	1,918,639	41,966	57,024	15,058
株式	120,056	9,058	△ 13,891	23,454	14,396	137,950	22,949	32,926	9,977
債券	1,618,587	31,742	10,986	33,332	1,590	1,529,444	20,756	22,898	2,141
その他	236,754	△ 2,126	△ 387	1,241	3,367	251,244	△ 1,739	1,200	2,940

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、22年9月末は3,384百万円、22年3月末は9,487百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末					22年3月末			
	中間連結 貸借対照表 計上額	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	194,605	6,932	2,928	6,941	8	172,258	4,004	4,117	112
その他有価証券	1,785,020	31,911	△ 6,156	51,629	19,718	1,750,574	38,067	53,418	15,351
株式	122,765	9,217	△ 13,829	23,986	14,769	140,622	23,046	33,429	10,382
債券	1,425,840	24,820	8,060	26,401	1,581	1,359,071	16,760	18,789	2,028
うち変動利付国債	178,227	8,400	△ 167	8,400	-	178,161	8,567	8,567	-
その他	236,413	△ 2,126	△ 387	1,241	3,367	250,880	△ 1,739	1,200	2,940
合 計	1,979,626	38,843	△ 3,228	58,571	19,727	1,922,833	42,071	57,535	15,464
株式	122,765	9,217	△ 13,829	23,986	14,769	140,622	23,046	33,429	10,382
債券	1,620,105	31,752	10,988	33,343	1,590	1,530,966	20,764	22,906	2,141
その他	236,754	△ 2,126	△ 387	1,241	3,367	251,244	△ 1,739	1,200	2,940

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、22年9月末は8,384百万円、22年3月末は9,487百万円であります。

(参考)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	163,271	1,045,168	341,296	68,850	160,656	964,832	297,574	106,381
国債	50,465	432,820	224,664	43,540	56,304	416,831	182,728	79,277
地方債	29,428	226,439	58,024	2,000	22,441	210,807	58,295	2,000
社債	83,376	385,908	58,607	23,309	81,910	337,193	56,550	25,103
その他	11,477	14,490	178	210,786	8,644	16,404	188	226,196
合 計	174,748	1,059,659	341,474	279,637	169,300	981,236	297,762	332,577

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	163,780	1,046,177	341,296	68,850	161,165	965,844	297,574	106,381
国債	50,965	433,829	224,664	43,540	56,804	417,843	182,728	79,277
地方債	29,428	226,439	58,024	2,000	22,441	210,807	58,295	2,000
社債	83,385	385,908	58,607	23,309	81,919	337,193	56,550	25,103
その他	11,477	14,490	178	210,786	8,644	16,404	188	226,196
合 計	175,257	1,060,668	341,474	279,637	169,810	982,248	297,762	332,577

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
人件費	19,010	△ 242	19,252	△ 178	19,430
物件費	27,607	333	27,274	△ 1,384	28,658
税金	2,951	△ 269	3,220	△ 164	3,384
経費	49,569	△ 178	49,747	△ 1,726	51,473
(参考)	(単位:%)				
OHR	48.0	1.6	46.4	0.9	45.5

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
給料・手当	16,076	△ 379	16,455	△ 382	16,837
退職給付費用	2,582	△ 243	2,825	838	1,987
福利厚生費	192	5	187	△ 6	193
減価償却費	4,974	△ 343	5,317	△ 1,538	6,855
土地建物機械賃借料	3,366	97	3,269	214	3,055
営繕費	91	△ 65	156	△ 23	179
消耗品費	556	△ 96	652	△ 159	811
給水光熱費	639	△ 33	672	△ 25	697
旅費	69	△ 4	73	△ 24	97
通信費	600	△ 40	640	25	615
広告宣伝費	306	△ 420	726	△ 50	776
諸会費・寄付金・交際費	218	△ 8	226	△ 64	290
租税公課	2,951	△ 269	3,220	△ 164	3,384
その他	19,051	1,451	17,600	227	17,373
営業経費	51,678	△ 346	52,024	△ 1,131	53,155

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
総人員	4,733	108	31	4,625	4,702
実働人員	3,977	56	△ 57	3,921	4,034
役員	14	△ 1	△ 1	15	15
執行役員	10	2	0	8	10

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
フルバンキング店舗	64	0	0	64	64
機能特化店舗	141	1	1	140	140
うち出張所	9	0	0	9	9
店舗数	205	1	1	204	204
うち神奈川県内	180	1	1	179	179
無人店舗数	400	△ 5	△ 7	405	407
うち神奈川県内	358	△ 4	△ 6	362	364
住宅ローンセンター	26	0	0	26	26
うち神奈川県内	23	0	0	23	23

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
支店	1	0	1	1	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	3	0	△ 1	3	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
実質業務純益	53,560	△ 3,838	57,398	△ 4,082	61,480
職員一人当たり(千円)	13,562	△ 852	14,414	△ 1,517	15,931
業務純益	52,686	225	52,461	501	51,960
職員一人当たり(千円)	13,341	167	13,174	△ 290	13,464

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用しております。

9. ROE

【単体】

(単位:%)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
実質業務純益ベース	14.94	△ 1.93	16.87	△ 0.81	17.68
中間純利益ベース	5.68	1.81	3.87	△ 0.74	4.61

(注) ROE = $\frac{\text{実質業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})\}} \div 2$

10. ROA

【単体】

(単位:%)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
実質業務純益ベース	0.93	△ 0.07	1.00	△ 0.08	1.08
中間純利益ベース	0.35	0.12	0.23	△ 0.05	0.28

(注) ROA = $\frac{\text{実質業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		21年9月末		20年9月末
		21年9月末比		20年9月末比	
退職給付債務(期首)	73,121	△ 333	73,454	111	73,343
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)
年金資産(期首)	64,787	7,197	57,590	△ 10,595	68,185
前払年金費用(期首)	△ 26,979	1,712	△ 28,691	492	△ 29,183
未認識過去勤務債務(期首)	-	-	-	153	△ 153
未認識数理計算上の差異(期首)	35,314	△ 9,241	44,555	10,061	34,494

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末		21年9月末		20年9月末
		21年9月末比		20年9月末比	
退職給付債務(期首)	73,359	△ 291	73,650	141	73,509

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
退職給付費用	2,582	△ 243	2,825	838	1,987
勤務費用	626	30	596	42	554
利息費用	731	△ 3	734	1	733
期待運用収益	△ 989	△ 102	△ 887	160	△ 1,047
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	153	△ 153
数理計算上の差異の費用処理額	2,021	△ 163	2,184	451	1,733
その他	193	△ 4	197	31	166

【連結】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期
		21年度中間期比		20年度中間期比	
退職給付費用	2,610	△ 241	2,851	841	2,010

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
繰延税金資産小計	貸倒引当金	57,802	△ 2,690	△ 3,130	60,492	60,932
	有価証券有税償却	3,237	△ 316	△ 218	3,553	3,455
	その他	13,493	△ 1,395	△ 629	14,888	14,122
	繰延税金資産小計 A	74,533	△ 4,402	△ 3,978	78,935	78,511
	評価性引当額 B	△ 3,727	332	231	△ 4,059	△ 3,958
繰延税金資産合計(A+B) C		70,805	△ 4,070	△ 3,748	74,875	74,553
繰延税金負債合計 D	その他有価証券評価差額金	12,217	△ 1,852	2,127	14,069	10,090
	退職給付信託設定益	6,978	-	-	6,978	6,978
	その他	2,714	△ 828	△ 1,710	3,542	4,424
繰延税金負債合計 D		21,910	△ 2,680	418	24,590	21,492
繰延税金資産(純額)の計上額(C-D)		48,895	△ 1,390	△ 4,165	50,285	53,060

その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	61,095	△ 3,237	△ 2,047	64,332	63,142
-------------------------------------	--------	---------	---------	--------	--------

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
繰延税金資産(純額)の計上額	59,659	△ 1,496	△ 4,100	61,155	63,759
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	71,971	△ 3,324	△ 1,750	75,295	73,721

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

13. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。
 なお、21年9月末は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
	(国際統一基準)	22年3月末比	21年9月末比	(国際統一基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	12.15 %	△ 0.05 %	0.62 %	12.20 %	11.53 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	9.86 %	0.01 %	0.35 %	9.85 %	9.51 %
(2) Tier 1 (参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	7,007 (719)	176 (△ 33)	357 (△ 18)	6,831 (752)	6,650 (737)
資本金	2,156	0	0	2,156	2,156
資本剰余金	1,772	0	0	1,772	1,772
利益剰余金	2,792	144	257	2,648	2,535
自己株式	△ 6	0	0	△ 6	△ 6
社外流出予定額	△ 70	0	0	△ 70	△ 70
新株予約権	2	1	1	1	1
連結子法人等の少数株主持分	500	11	16	489	484
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	0	0	400	400
のれん相当額	△ 15	3	6	△ 18	△ 21
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 66	5	9	△ 71	△ 75
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 57	13	69	△ 70	△ 126
(3) Tier 2	1,773	△ 23	142	1,796	1,631
自己資本に計上された有価証券評価益	143	△ 23		166	
自己資本に計上された土地再評価差額	241	0	0	241	241
一般貸倒引当金	16	1	△ 1	15	17
負債性資本調達手段等	1,373	0	0	1,373	1,373
(4) 控除項目	141	△ 21	△ 81	162	222
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	8,639	174	581	8,465	8,058
(6) リスク・アセット等	71,060	1,713	1,200	69,347	69,860
オン・バランス	63,988	1,347	1,447	62,641	62,541
オフ・バランス	2,585	403	△ 322	2,182	2,907
マーケット・リスク相当額に係る額	102	△ 13		115	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,383	△ 23	△ 28	4,406	4,411

【単体】

(単位:億円)

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
	(国際統一基準)	22年3月末比	21年9月末比	(国際統一基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	11.94 %	△ 0.03 %	0.61 %	11.97 %	11.33 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	9.74 %	0.02 %	0.33 %	9.72 %	9.41 %
(2) Tier 1 (参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	6,841 (610)	153 (△ 33)	322 (△ 21)	6,688 (643)	6,519 (631)
資本金	2,156	0	0	2,156	2,156
資本準備金	1,772	0	0	1,772	1,772
利益準備金	383	0	0	383	383
その他利益剰余金	2,397	136	246	2,261	2,151
その他	402	0	0	402	402
自己株式	△ 6	0	0	△ 6	△ 6
社外流出予定額	△ 70	0	0	△ 70	△ 70
新株予約権	2	1	1	1	1
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 66	5	9	△ 71	△ 75
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 129	12	67	△ 141	△ 196
(3) Tier 2	1,756	△ 23	142	1,779	1,614
自己資本に計上された有価証券評価益	142	△ 23		165	
自己資本に計上された土地再評価差額	241	0	0	241	241
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
負債性資本調達手段等	1,373	0	0	1,373	1,373
(4) 控除項目	209	△ 21	△ 79	230	288
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	8,388	151	544	8,237	7,844
(6) リスク・アセット等	70,215	1,437	987	68,778	69,228
オン・バランス	63,578	1,101	1,286	62,477	62,292
オフ・バランス	2,400	401	△ 318	1,999	2,718
マーケット・リスク相当額に係る額	102	△ 13		115	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,133	△ 52	△ 85	4,185	4,218

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	31,451	△ 10,056	△ 55,606	41,507	87,057
	延滞債権額	155,844	1,266	333	154,578	155,511
	3ヵ月以上延滞債権額	6,646	△ 979	△ 6,189	7,625	12,835
	貸出条件緩和債権額	28,148	△ 869	△ 2,273	29,017	30,421
	合計	222,090	△ 10,640	△ 63,735	232,730	285,825
(部分直接償却額)		(116,103)	(1,390)	(14,079)	(114,713)	(102,024)
貸出金残高(未残)		8,636,224	110,509	△ 101,359	8,525,715	8,737,583

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	△ 0.1	△ 0.6	0.4	0.9
	延滞債権額	1.8	0.0	0.1	1.8	1.7
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	合計	2.5	△ 0.2	△ 0.7	2.7	3.2

【連結】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	31,460	△ 10,061	△ 55,618	41,521	87,078
	延滞債権額	160,208	△ 1,103	△ 1,199	161,311	161,407
	3ヵ月以上延滞債権額	6,646	△ 979	△ 6,189	7,625	12,835
	貸出条件緩和債権額	28,151	△ 870	△ 2,270	29,021	30,421
	合計	226,466	△ 13,014	△ 65,277	239,480	291,743
(部分直接償却額)		(129,111)	(2,121)	(14,656)	(126,990)	(114,455)
貸出金残高(未残)		8,598,865	113,363	△ 100,322	8,485,502	8,699,187

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	△ 0.1	△ 0.7	0.4	1.0
	延滞債権額	1.8	△ 0.1	0.0	1.9	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	合計	2.6	△ 0.2	△ 0.7	2.8	3.3

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	76,115	△ 2,484	△ 19,364	78,599	95,479
一般貸倒引当金	38,388	874	△ 3,246	37,514	41,634
個別貸倒引当金	37,727	△ 3,357	△ 16,117	41,084	53,844
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	90,391	△ 4,015	△ 19,797	94,406	110,188
一般貸倒引当金	46,671	951	△ 3,090	45,720	49,761
個別貸倒引当金	43,719	△ 4,967	△ 16,708	48,686	60,427
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	46.4	0.5	5.4	45.9	41.0
	部分直接償却後	16.9	△ 0.7	△ 1.9	17.6	18.8
貸倒引当金	部分直接償却前	57.8	1.1	6.1	56.7	51.7
	部分直接償却後	34.2	0.5	0.8	33.7	33.4

【連結】

(単位:%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	50.3	0.7	5.7	49.6	44.6
	部分直接償却後	19.3	△ 1.0	△ 1.4	20.3	20.7
貸倒引当金	部分直接償却前	63.4	1.3	6.5	62.1	56.9
	部分直接償却後	39.9	0.5	2.2	39.4	37.7

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71,218	△ 9,931	△ 46,432	81,149	117,650
	危険債権	117,922	△ 3,439	△ 10,458	121,361	128,380
	要管理債権	34,794	△ 1,849	△ 8,462	36,643	43,256
要管理債権以下計	A	223,936	△ 15,217	△ 65,351	239,153	289,287
正常債権	要管理債権以外の要注意先債権	1,207,921	44,469	106,485	1,163,452	1,101,436
	正常先債権	7,474,703	61,160	△ 169,925	7,413,543	7,644,628
正常債権計		8,682,625	105,629	△ 63,439	8,576,996	8,746,064
合計	B	8,906,561	90,411	△ 128,791	8,816,150	9,035,352
要管理先債権		40,568	△ 427	△ 14,508	40,995	55,076
要管理債権以下の割合	A/B	2.5	△ 0.2	△ 0.7	2.7	3.2

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年9月末	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75,123	△ 11,354	△ 47,993	86,477	123,116
危険債権	119,765	△ 4,385	△ 10,492	124,150	130,257
要管理債権	34,797	△ 1,850	△ 8,459	36,647	43,256
要管理債権以下計 C	229,687	△ 17,588	△ 66,944	247,275	296,631
要管理債権以外の 要注意先債権	1,212,397	45,448	106,556	1,166,949	1,105,841
正常先債権	7,677,848	48,894	△ 199,143	7,628,954	7,876,991
正常債権計	8,890,245	94,342	△ 92,588	8,795,903	8,982,833
合計 D	9,119,932	76,753	△ 159,532	9,043,179	9,279,464
要管理先債権	41,911	△ 400	△ 14,479	42,311	56,390
要管理債権以下の割合 C/D	2.5	△ 0.2	△ 0.6	2.7	3.1

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額 A	190,080	△ 15,042	△ 65,243	205,122	255,323
貸倒引当金	41,513	△ 3,094	△ 17,592	44,607	59,105
担保保証等	148,567	△ 11,948	△ 47,650	160,515	196,217
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	229,710	△ 13,795	△ 71,397	243,505	301,107
保全率 (%) A/B	82.7	△ 1.5	△ 2.0	84.2	84.7

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

	22年9月末	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71,218	△ 9,931	△ 46,432	81,149	117,650
貸倒引当金	24,374	2,569	△ 11,402	21,805	35,776
担保保証等	46,844	△ 12,499	△ 35,029	59,343	81,873
保全率 (%)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危険債権	117,922	△ 3,439	△ 10,458	121,361	128,380
貸倒引当金	13,048	△ 5,997	△ 4,818	19,045	17,866
担保保証等	83,083	2,818	△ 2,701	80,265	85,784
保全率 (%)	81.5	△ 0.3	0.8	81.8	80.7
要管理先債権	40,568	△ 427	△ 14,508	40,995	55,076
貸倒引当金	4,090	334	△ 1,372	3,756	5,462
担保保証等	18,639	△ 2,267	△ 9,920	20,906	28,559
保全率 (%)	56.0	△ 4.1	△ 5.7	60.1	61.7

引当率・保全率(22年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 317 (△104)	破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権 712 (△99)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	243	100%	100%
実質破綻先 394 (4)		313 (38)	398 (△138)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,179 (△34)	危険債権 1,179 (△34)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		130	37.4%	81.5%
要管理先 405 (△4)	要管理債権 347 (△19)	担保 信用		※[]内の計数は 引当前の分類額		40	18.6%	56.0%
		186 219	25 (0)	380 (△4)				
要注意先 12,427 (427)	要管理先以外 の要注意先 12,021 (430)	正常債権				162	1.3%	
		86,826 (1,057)	2,888 (81)	9,132 (349)				
正常先 74,747 (612)						180	0.2%	
合計 89,065 (904) 100.0%	合計 89,065 (904)	非分類 78,255 (670) 87.9%	Ⅱ分類 10,592 (237) 11.9%	Ⅲ分類 217 (△3) 0.2%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 758		要管理先 以下合計 82.7%

(注) 1. ()内は22年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(22年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
	うち貸出金		
破綻先 317	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 712	314	破綻先債権 314
実質破綻先 394		696	381
破綻懸念先 1,179	危険債権 1,179	1,176	3か月以上延滞 債権 66
要管理先 405	要管理債権 (注) 347	66	条件緩和債権 281
		347	281
要注意先 12,427	要管理先以外 の要注意先 12,021	小計 2,239	合計 2,220
		小計 2,220	
正常先 74,747	正常債権 86,826	84,141	
合計 89,065	合計 89,065	合計 86,362	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	22年9月末		22年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	22年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	712	△ 99			
	1,179	△ 34	236	270	1,213		
22年度中間期	1,891	△ 134	376	509	2,025		
	22年3月末		21年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	21年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	811	△ 485	290			
危険債権	1,213	△ 89	372	460	1,302		
21年度	2,025	△ 573	663	1,236	2,598		
	21年3月末		20年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,296	1,034	1,124			
危険債権	1,302	170	513	343	1,132		
20年度	2,598	1,204	1,637	433	1,394		

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	22年度中間期	21年度	20年度
清算型処理	4	39	4
再建型処理	24	105	111
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	106	154	116
直接償却	△ 29	213	△ 149
その他	403	722	350
回収・返済等	256	513	179
業況改善	146	209	171
合計	509	1,236	433

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	2	164
V	0	-	1	5	6	102
VI	0	-	8	64	3	30
VII	1	1	3	46	5	74
VIII	3	1	9	47	24	129
IX	15	80	16	157	6	23
X	1	1	3	2	1	3
X I	3	38	3	14	7	43
X II	1	3	2	23	3	11
格付なし	0	-	1	0	1	1

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	1	96
V	0	-	1	5	1	28
VI	1	1	4	32	4	32
VII	0	-	0	-	6	112
VIII	2	1	4	20	22	117
IX	12	76	24	213	11	133
X	1	1	0	-	1	4
X I	2	2	6	57	6	43
X II	6	43	7	34	6	16
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。
2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,629,021	110,052	△ 108,562	8,518,969	8,737,583
製造業	940,459	△ 8,227	△ 80,489	948,686	1,020,948
農業、林業	4,329	△ 31	138	4,360	4,191
漁業	6,979	754	△ 252	6,225	7,231
鉱業、採石業、砂利採取業	3,683	△ 10	△ 241	3,693	3,924
建設業	258,720	△ 3,534	△ 16,645	262,254	275,365
電気・ガス・熱供給・水道業	14,108	△ 370	394	14,478	13,714
情報通信業	61,521	△ 828	△ 5,546	62,349	67,067
運輸業、郵便業	355,584	△ 4,028	△ 18,079	359,612	373,663
卸売業、小売業	705,512	24,837	3,326	680,675	702,186
金融業、保険業	224,292	△ 4,500	△ 26,355	228,792	250,647
不動産業、物品賃貸業	2,295,986	23,339	△ 64,417	2,272,647	2,360,403
その他の各種サービス業	734,756	37,528	7,407	697,228	727,349
地方公共団体	101,068	△ 15,576	△ 9,956	116,644	111,024
その他	2,922,024	60,698	102,153	2,861,326	2,819,871

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	222,090	△ 10,640	△ 63,735	232,730	285,825
製造業	17,160	△ 5,425	△ 2,834	22,585	19,994
農業、林業	49	9	8	40	41
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	△ 1	4	5
建設業	12,145	1,934	△ 447	10,211	12,592
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 1	2	2
情報通信業	3,874	△ 2,187	△ 2,128	6,061	6,002
運輸業、郵便業	943	144	△ 1,003	799	1,946
卸売業、小売業	20,698	616	△ 18,673	20,082	39,371
金融業、保険業	380	△ 10	△ 77	390	457
不動産業、物品賃貸業	91,417	△ 10,520	△ 39,952	101,937	131,369
その他の各種サービス業	29,748	988	△ 1,537	28,760	31,285
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	45,664	3,811	2,910	41,853	42,754

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	223,936	△ 15,217	△ 65,351	239,153	289,287
製造業	17,425	△ 9,582	△ 2,882	27,007	20,307
農業、林業	49	9	8	40	41
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	△ 1	4	5
建設業	12,183	1,933	△ 468	10,250	12,651
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 1	2	2
情報通信業	3,955	△ 2,221	△ 2,144	6,176	6,099
運輸業、郵便業	946	139	△ 1,005	807	1,951
卸売業、小売業	21,435	383	△ 19,980	21,052	41,415
金融業、保険業	443	△ 11	△ 133	454	576
不動産業、物品賃貸業	91,629	△ 10,579	△ 40,069	102,208	131,698
その他の各種サービス業	30,104	985	△ 1,433	29,119	31,537
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	45,756	3,727	2,757	42,029	42,999

④ 中小企業等貸出残高及び貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
中小企業等貸出残高	7,034,084	91,962	34,317	6,942,122	6,999,767
中小企業貸出	2,916,326	19,433	△ 92,705	2,896,893	3,009,031
個人貸出(個人ローン)	4,117,758	72,529	127,022	4,045,229	3,990,736
中小企業等貸出比率	81.5	0.1	1.4	81.4	80.1

⑤ 個人ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
個人ローン残高	4,117,758	72,529	127,022	4,045,229	3,990,736
住宅系ローン	3,772,341	70,206	127,330	3,702,135	3,645,011
住宅ローン	2,558,292	49,615	94,416	2,508,677	2,463,876
アパートローン	1,214,049	20,591	32,914	1,193,458	1,181,135
その他のローン	345,417	2,323	△ 308	343,094	345,725

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
アジア向け	11,208	185	6,732	11,023	4,476
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
中南米向け	2,431	△ 896	△ 1,109	3,327	3,540
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
預 金	(末 残)	102,984	2,703	100,281	2,089	98,192
	(平 残)	103,094	1,493	101,601	2,444	99,157
貸 出 金	(末 残)	86,362	△ 1,013	87,375	△ 533	87,908
	(平 残)	85,244	△ 3,578	88,822	1,580	87,242

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(末残)

(単位:億円)

		22年9月末	21年9月末比	21年9月末	20年9月末比	20年9月末
個 人		78,454	1,205	77,249	745	76,504
	うち流動性預金	47,662	1,334	46,328	430	45,898
	うち定期性預金	30,291	△ 154	30,445	254	30,191
法 人		19,148	251	18,897	1,081	17,816
公 金		4,541	1,756	2,785	130	2,655
金 融		832	△ 494	1,326	130	1,196
合 計		102,976	2,717	100,259	2,086	98,173
うち神奈川県内		95,538	3,211	92,327	1,419	90,908

(平残)

(単位:億円)

		22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期	20年度中間期比	20年度中間期
個 人		78,755	1,066	77,689	1,134	76,555
	法 人	19,225	61	19,164	609	18,555
	公 金	4,295	332	3,963	702	3,261
	金 融	726	△ 29	755	△ 4	759
合 計		103,002	1,430	101,572	2,440	99,132
うち神奈川県内		95,284	1,991	93,293	1,834	91,459

11. 資金運用・調達勘定の平残、利回

【単体】

①国内業務部門

(単位:億円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	(2,118)		(1,757)		(2,955)	
	106,490	1.68	106,984	1.84	106,803	1.99
うち貸出金	85,036	1.87	88,704	1.99	87,119	2.18
うち有価証券	17,135	0.94	13,992	1.18	13,507	1.22
うちコールローン	140	0.21	210	0.18	509	0.76
うち買入手形	-	-	-	-	34	0.58
うち預け金	0	0.04	0	0.04	0	0.20
うち買入金銭債権	1,991	1.46	2,296	1.57	2,670	1.66
資金調達勘定	104,374	0.11	104,192	0.16	103,965	0.26
うち預金	101,357	0.08	99,907	0.13	97,896	0.24
うち譲渡性預金	1,108	0.13	2,389	0.20	2,305	0.62
うちコールマネー	459	0.09	395	0.09	2,921	0.52
うち借入金	805	2.27	1,033	1.74	478	0.56
うち社債	643	1.98	467	2.26	362	1.30

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残(内書き)であります。

②国際業務部門

(単位:億円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	4,814	0.78	4,348	1.03	5,070	3.58
うち貸出金	208	1.33	118	1.93	123	3.07
うち有価証券	283	1.12	234	1.44	243	2.72
うちコールローン	560	0.50	458	0.92	1,085	3.23
うち預け金	3,658	0.71	3,195	1.02	3,275	3.76
資金調達勘定	(2,118)		(1,757)		(2,955)	
	4,509	0.85	4,051	0.94	4,771	3.32
うち預金	1,736	0.43	1,694	0.33	1,260	2.12
うちコールマネー	244	1.42	180	0.50	144	2.48
うち借入金	410	2.95	418	2.91	410	2.95

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残(内書き)であります。

③全店ベース

(単位:億円)

	22年度中間期		21年度中間期		20年度中間期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	109,186	1.67	109,574	1.84	108,919	2.11
うち貸出金	85,244	1.87	88,822	1.99	87,242	2.18
うち有価証券	17,419	0.94	14,226	1.18	13,750	1.25
うちコールローン	700	0.44	669	0.69	1,594	2.44
うち買入手形	-	-	-	-	34	0.58
うち預け金	3,658	0.71	3,195	1.02	3,275	3.76
うち買入金銭債権	1,991	1.46	2,296	1.57	2,670	1.66
資金調達勘定	106,765	0.14	106,485	0.18	105,781	0.40
うち預金	103,094	0.09	101,601	0.13	99,157	0.27
うち譲渡性預金	1,108	0.13	2,389	0.20	2,305	0.62
うちコールマネー	703	0.55	575	0.22	3,065	0.62
うち借入金	1,215	2.50	1,451	2.08	888	1.66
うち社債	643	1.98	467	2.26	362	1.30

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。